

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	過疎集落の安心・安定の暮らし維持構想策定事業		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局庁	国土計画局		担当課室	総合計画課		課長 川上征雄
会計区分	一般会計		上位政策	総合的な国土形成を推進する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国土形成計画法第2条、第3条		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画) 平成20年7月4日閣議決定		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少、高齢化の著しい過疎地域等の集落において、日用品の購入や通院など生活の維持に必要なサービスを確保できない、農外所得が大幅に減少するなどの問題が生じている一方で、集落住民の多くは継続して居住することを希望している。集落における住民の暮らしの安心・安定を確保することを目指し、地域の合意形成に基づいた過疎集落の生活維持サービスの確保等に先行的に取り組む地域を国がモデル的に支援し、その成果を全国に波及することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	過疎地域の集落において、生活の維持に必要なサービスの効果的かつ効率的な確保や、地域資源を活用した内発的な地域産業育成の取組について、住民生活の一体性が確保され得る地区単位(小・中学校区程度)で、ワークショップの開催等により、市町村が当該地区住民などの地域関係者と連携し、地区の点検、構想等をまとめ、その実現に向けたアクションプログラムの作成、試行事業の実施等を行うことを支援する。					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・過疎地域自立促進特別措置法で過疎地域に指定されている市町村を対象に公募を行い、全国21地区で実施。 ・実施地区においては、市町村と当該地区の住民などの地域関係者が連携し、ワークショップ等を通じて把握された地区の現状・問題点、地域資源等に基づき、日常の交通手段の確保等生活の維持に必要なサービスの効果的かつ効率的な確保や地域資源を活用した体験交流、特産品の開発等に取り組む構想が策定された。 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	100	—	
	執行額	—	—	87		
	執行率	—	—	87.3%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> ・国土交通本省委託契約取扱要領(平成13年4月2日付け国官会第293号。以下「要領」という。)の規定により完了時に提出される精算報告書を基に支出先、用途を把握している。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止されているところであるが、主たる部分以外の再委託については、軽微なもの(印刷、製本、計算処理、参考書籍・文献購入、消耗品購入、会場借上等)を除き、再委託承諾申請書を提出させ、支出先・用途を把握している。 ・事業の遂行状況については、21市町村の担当者からの報告、現地調査を行い、事業の検証を行った。住民ワークショップの開催等により住民の地域活動に対する参加意欲が醸成された地域も多く、次年度以降、住民自らの自発的な取組が期待される。また、各地区の取組について、ホームページでの公表等により他の地域への成果波及を図っている。 				
	見直しの余地	本事業は、平成21年度第1次補正予算として緊急に実施した事業であり、平成21年度限りである。				
予算チームの監視・所見率						
補記	<p>【予算科目】</p> <p>076 国土形成推進費 (21年度予算額) (21年度決算見込額)</p> <p>05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費</p> <p>95016-2125-14 国土形成推進委託費 100百万円 87百万円</p>					

国土交通省
87百万円

市町村を対象に集落における住民の暮らし安心・安定のための事業を公募して選定。事業実施について指導・監督。事業の成果より施策を検討。

【企画競争・委託】

A. 地方公共団体
(21市町村)
87百万円

過疎集落を対象に集落における住民の暮らし安心・安定のための事業を実施

【指名競争、随意契約・委託】

B. 民間企業等
(16機関)
77百万円

データ整理、
ワークショップ
運営支援等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. 福島県三島町			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	ワークショップ運営補助等	4			
その他	謝金、旅費、消耗品費 等	1			
計		5	計		0
B. ランドブレイン(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	ワークショップ運営補助等に要した経費(直接人件費、消耗品費、印刷製本費等)	39			
計		39	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

【別紙】

A. 地方公共団体(21市町村)87百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	福島県三島町	5
2	高知県土佐町	5
3	高知県大豊町	5
4	福岡県八女市	5
5	長崎県五島市	5
6	大分県大分市	5
7	青森県中泊町	5
8	和歌山県高野町	5
9	京都府伊根町	5
10	島根県美郷町	5

B. 民間企業等(16機関) 77百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	ランドブレイン株式会社	39
2	NPO法人 グラウンド ワーク福岡	5
3	株式会社 バイタル リード	5
4	NPO法人 NPO推進青 森会議	5
5	国立大学法人 豊橋技 術科学大学	4
6	西粟倉村雇用対策協 議会	4
7	株式会社 GENプラン ニング	4
8	株式会社 ケー・シー・ エス	4
9	株式会社 東海開発研 究所	2
10	国立大学法人 大分大 学	1